



わたしたちレノバはコミットします。
2030年までに1,000万t-CO₂を削減

2019年3月期 第2四半期 決算説明会資料



2019年1月10日

注意事項

本資料は、株式会社レノバ(以下「弊社」といいます。)及び弊社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は切り捨てとしているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。本資料における当期(四半期)純利益は、親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益を記載しています。

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社レノバ IR室

電話: 03-3516-6263

mail: ir@renovainc.com

IRサイト: <http://www.renovainc.com/ir>



1. 2019年3月期 第2四半期累計期間の概況

2019年3月期 第2四半期累計連結決算のポイント

1

売上高、段階利益ともに計画通りに進捗

2

徳島バイオマス発電事業への最終投資決定が間近

3

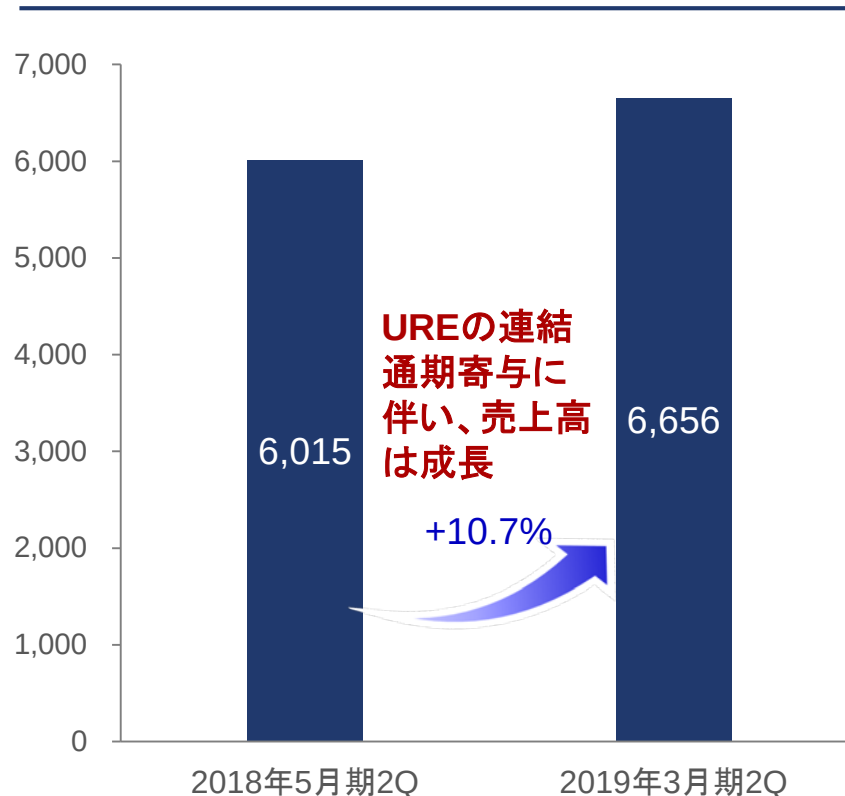
通期業績見通しを上方修正

連結売上高及び連結EBITDAの推移

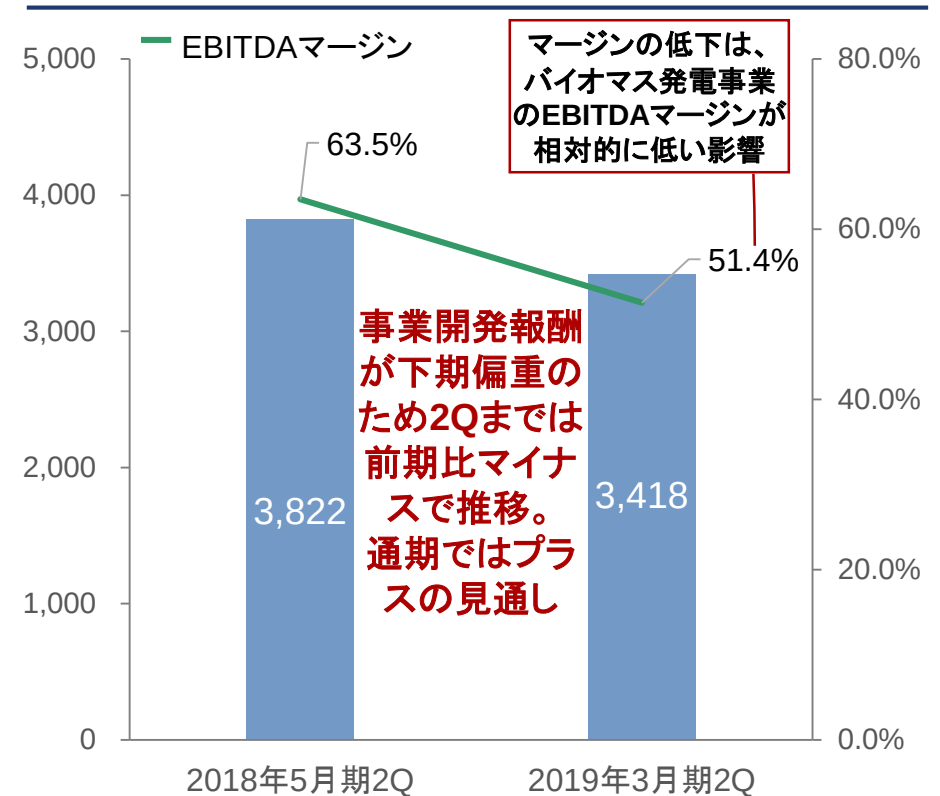
(単位: 百万円 / %)

- 売上高は秋田バイオマス事業(URE)の連結化に伴い成長
- EBITDAは当期の事業開発報酬が下期偏重であるため、前年同期比マイナス
— 通期では成長する見通し

連結売上高 前期比



連結EBITDA^{*1}前期比



^{*1} EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却 (電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額 (開業費償却及び創立費償却)
EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

2019年3月期 第2四半期連結決算ハイライト

(単位: 百万円)

- 当2Qは計画通り順調に進捗
- 2018年5月期は事業開発報酬が上期に偏重していた。2019年3月期は3Qに大型の事業開発報酬を計上予定

	2018年5月期 (2Q実績)	2019年3月期 (2Q実績)	前期比	
売上高	6,015	6,656	+640	■ 売上高は秋田バイオマスの連結化により前期比でプラス
EBITDA*1	3,822	3,418	▲403	
EBITDA マージン	63.5%			■ 2019年3月期の事業開発報酬は下期偏重 ■ 利益の進捗率は順調
営業利益	2,535	1,941	▲594	
経常利益	1,812	1,166	▲646	
当期(四半期)純利益*2	900	322	▲577	

*1 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却 (電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額 (開業費償却及び創立費償却)
EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

*2 親会社株主に帰属する当期純利益

推進中事業の状況： 徳島バイオマス事業の開発進捗

- プロジェクトファイナンスのレンダーからコミットメントレター取得済み
- 自治体からの許認可の取得をもって、近日中に最終投資決定(FID)を計画

徳島バイオマス事業概要



発電事業の概要

発電容量	75 MW
主燃料	木質ペレット (PKS/未利用材併用)
FIT単価	24円/kWh (未利用材は32円/kWh)

開発の進捗概要

事業関連の
スキーム構築
は完了

- ボイラー、タービンなどの設備の確保及びEPCの確保は完了
- 燃料調達も完了

資金調達の
見通し良好

- レンダーからコミットメントレターを取得済み
- 資金調達に問題なし

許認可の
取得待ち

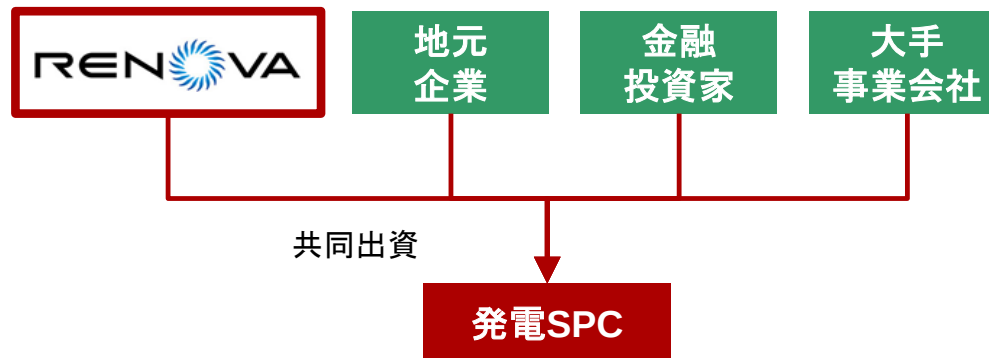
- 事業実施に必要な許認可の取得手続きは終盤
- 現状大きなトラブルはなし

近日中のFIDを計画

徳島バイオマス事業のストラクチャーと事業開発報酬の増額

■ 本事業に関連して受領する事業開発報酬の総額は、期初計画を上回る見通し

徳島バイオマス事業の体制



- 弊社は本事業の開発をリードし、本事業の価値向上に貢献
- 大手事業会社を含む優良なスポンサーの招聘にも成功
 - 大手事業会社は、良好なファイナンス条件の獲得、信頼性の向上、建設リスク負担等に貢献

- 共同スポンサーの一部から追加的な事業開発報酬を受領する見込み
- SPC及び共同事業者の一部から受領する事業開発報酬の総額は、期初計画を上回る見通し

2019年3月期 通期見通しの修正(上方修正)

(単位: 百万円)

- 発電量が好調であることに加え、徳島バイオマス事業における事業開発報酬の総額は増額の見通し
- 上記に伴い、2019年3月期の業績見通しを上方修正

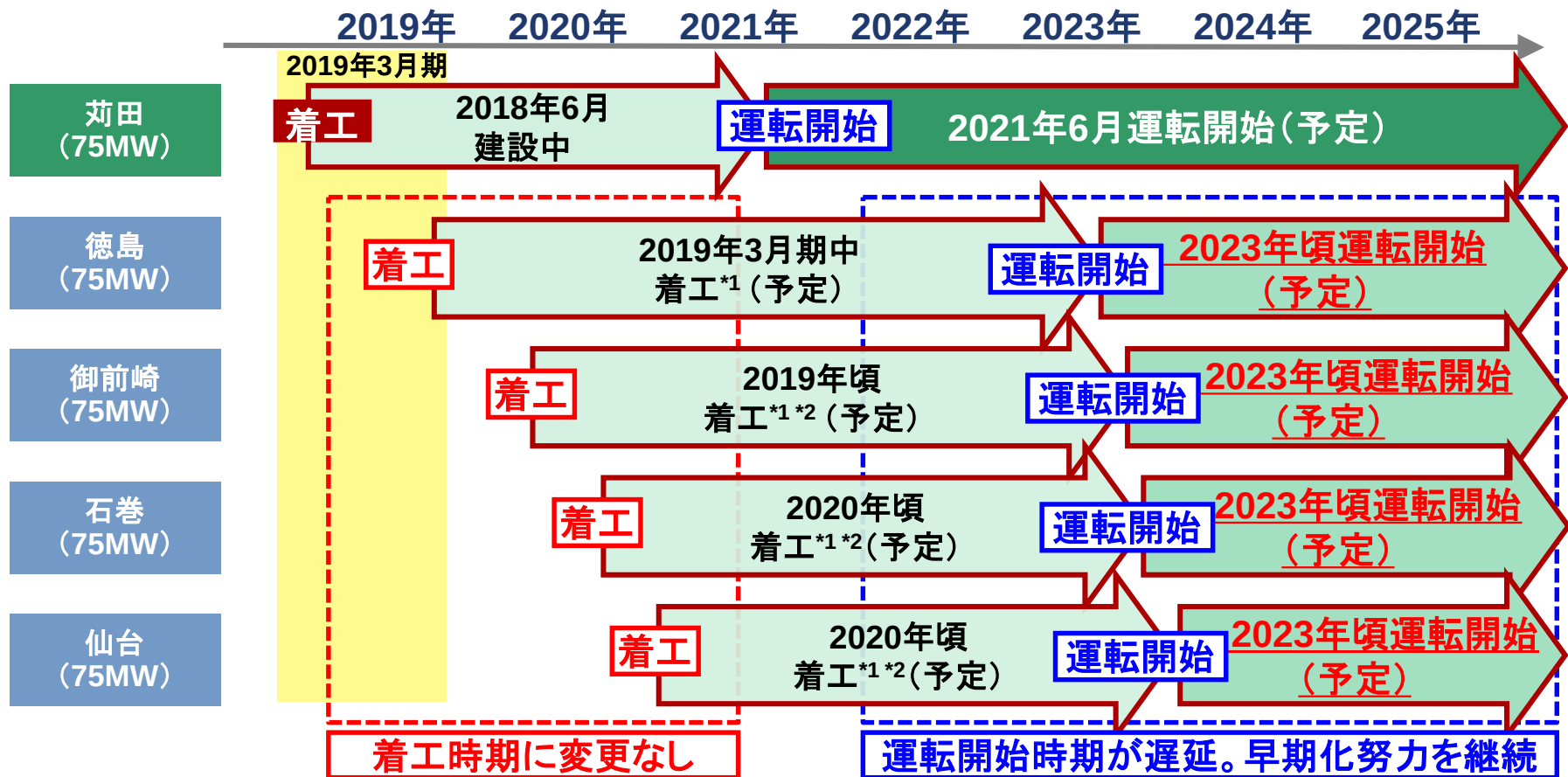
	2019年3月期 (当初見通し)	2019年3月期 (修正見通し)	差異	変化率	
売上高	13,000	13,600	600	4.6%	■ 発電事業は期初計画に対し好調 ■ 徳島バイオマス事業における、事業開発報酬は期初計画より増額
EBITDA*1	6,500	7,100	600	9.2%	
EBITDA マージン	50.0%	52.2%	-	-	
営業利益	3,700	4,300	600	16.2%	■ 売上高の増加要因と同様 ■ 当期純利益に 期初計画から<u>30%以上の乖離</u>が生じたため、業績見通しの修正を行う
経常利益	2,100	2,700	600	28.6%	
当期(四半期)純利益*2	900	1,350	450	50.0%	

*1 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却)
EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

*2 親会社株主に帰属する当期純利益

開発中バイオマス事業の運転開始スケジュール変更

- バイオマス市場の急拡大に伴い、ボイラーメーカーの生産能力がひっ迫。
運転開始時期が全体的に3~8ヶ月程度後ろ倒しとなる見通し
- 運転開始の時期を早期化する努力を継続中



*1 融資契約後、建設に係る準備期間を含む。なお、開発の進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性があります

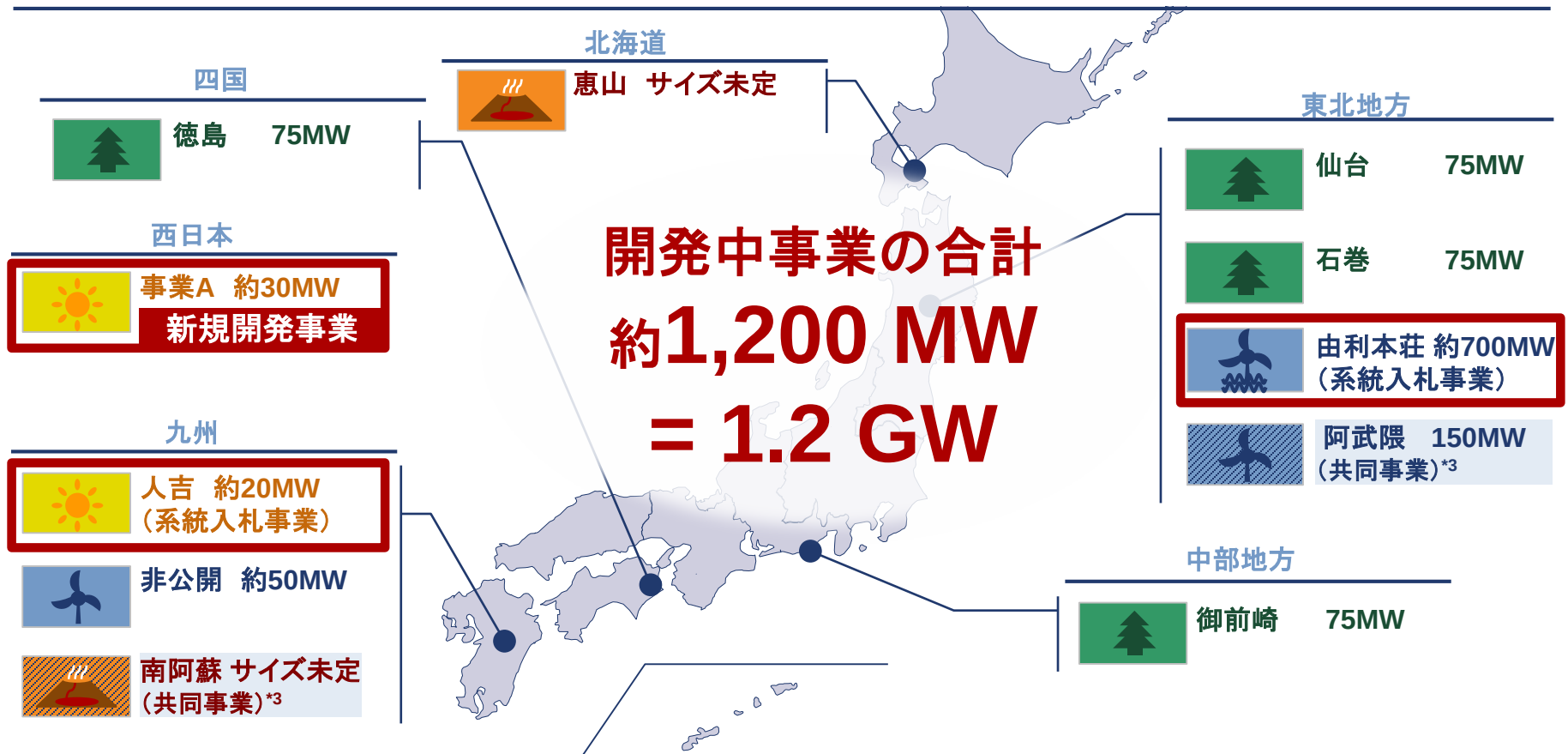
*2 環境影響評価準備書に記載の着工予定ではなく、弊社が定義する着工予定を記載しています

マルチ電源の開発状況(着工前の開発中事業)

現在公表可能な開発中事業^{*1}

■由利本荘沖の洋上風力発電事業の容量増加と、新規開発事業の開拓により、
開発中事業の発電容量合計は、約1,200MW=1.2GWとなっている

現在公表可能な、代表的な開発中事業のマップ(網がけは他社リード事業)



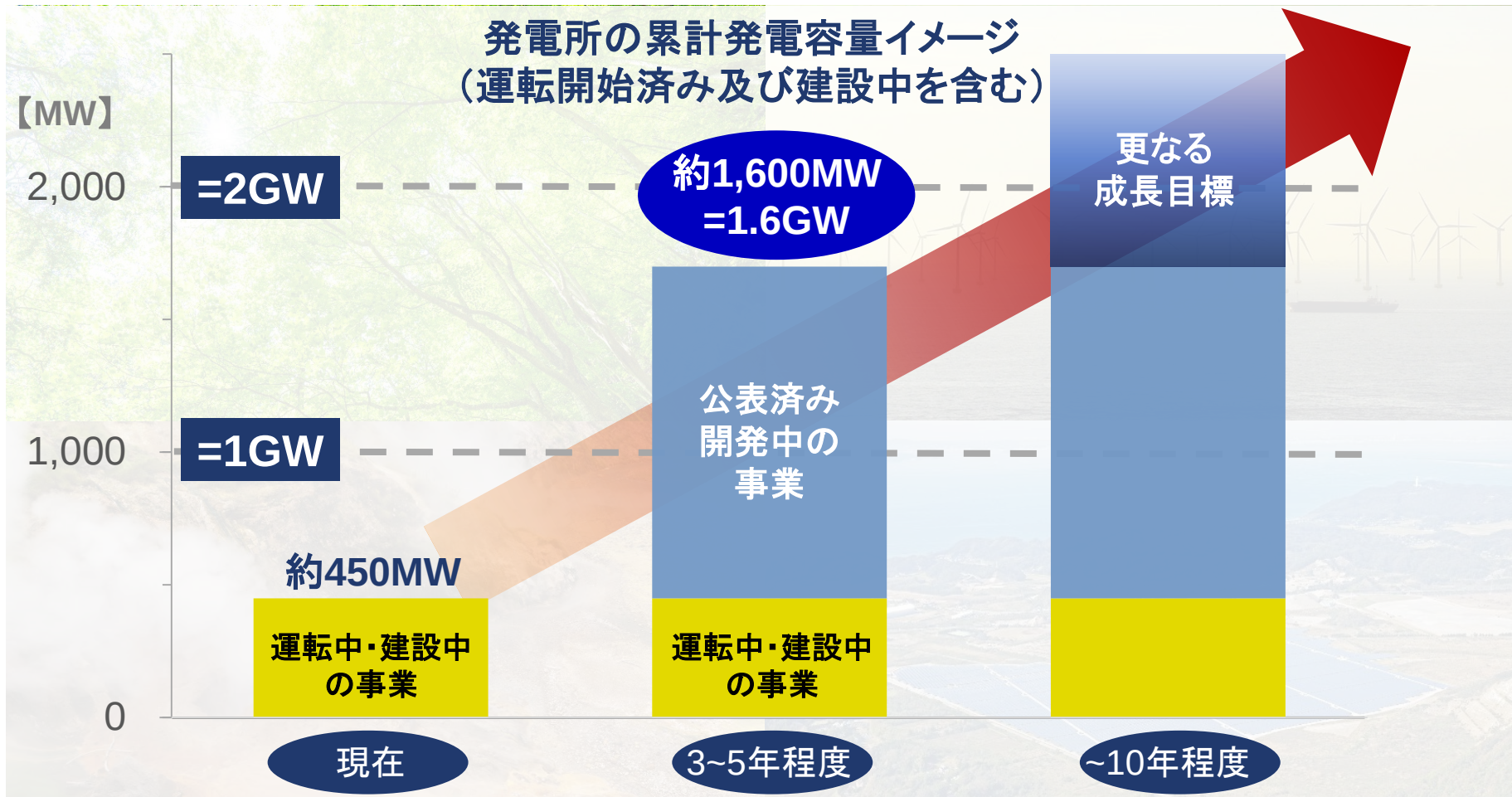
^{*1} 開発中の事業は、「推進中事業」、「アセス中事業」及び「先行投資事業」を含みます。開発状況や進捗に伴い、変更、遅延又は中止となる可能性があります

^{*2} 「推進中事業」は、開発が一定程度進捗している開発中事業。特段の記載のないものは、弊社の経営会議にて一定の事業性が確認され経営資源を投下の上での事業開発の推進が認められた「アセス中事業」及び「先行投資事業」 ^{*3} 他社が開発推進をリードしている事業

目標とする開発規模

(単位:GW*1)

■ 運転中・建設中の事業と、公表済み開発中の事業を合わせた発電量は、1.6GWを超える。更なる成長に向けた事業開拓を推進



*1 1GW(ギガワット)=1,000 MW

2. 投資家のご関心事項と弊社の事業開発状況



洋上風力発電事業の開発に関する投資家のご関心

投資家のご関心事項

- Q1 再エネ海域利用法^{*1}はどのような法律なのか？
- Q2 再エネ海域利用法に基づく場合の洋上風力事業の開発プロセスは？
- Q3 公募はどのような内容で評価されるのか？
- Q4 由利本荘沖での事業開発の状況は？
- Q5 洋上風力技術/エンジニアリング面での開発体制はどうなっているか？



^{*1} 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(2018年12月7日公布)

Q1 再エネ海域利用法^{*1}とはどのような法律なのか？

- 「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」が2018年12月7日に公布された
- 洋上風力発電所が一般海域を30年に亘って占有することが可能となる法律
- 5ヶ所以上の「促進区域」が指定され、各区域で公募が行われる

新法の目的／狙い

- 洋上風力発電事業^{*2}が長期的、安定的かつ効率的に実施されるようにする

- 一般海域においての発電事業の事業化を促進／迅速化する

新法に関する主なトピック

30年に亘り一般海域を占有する事業者が公募で選出され、法的な裏付けをもって事業推進が可能

協議会の設置によって、発電事業の立地する地域／自治体の意見調整を円滑化することができる

全国5ヶ所以上が、段階的に促進区域に指定される見通し

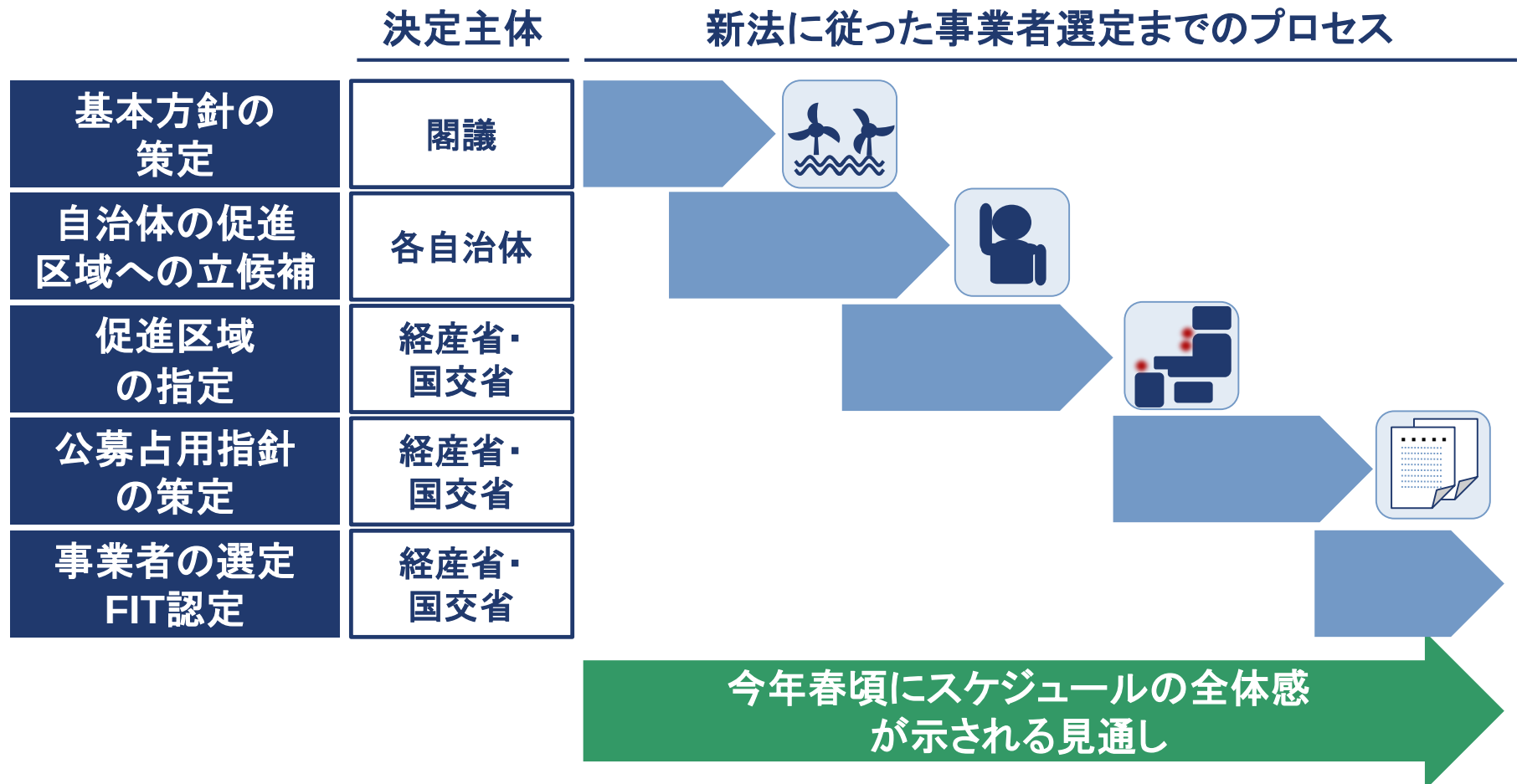
公募で事業者を選定するが、先行的に開発を行う事業者の取組みを評価する枠組みが盛り込まれている

^{*1} 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律（2018年12月7日公布）

^{*2} 洋上風力発電事業のほか、潮流発電などの海洋再生可能エネルギー発電事業も対象となる

Q2 再エネ海域利用法^{*1}に基づく場合の洋上風力事業の開発プロセスは？

■開発熟度や自治体の意向等を考慮のうえ、経産省、国交省により促進区域の指定が行われる



^{*1} 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(2018年12月7日公布)

Q3 公募はどのような内容で評価されるのか？

- 公募においては事業内容、設備の構造、供給単価などの提示が求められる^{*1}
- これまでの開発経緯が評価される評価項目も設けられている

公募時に提示すべき項目^{*1}

事業内容

発電設備の構造

工事実施の方法

供給価格

地元・行政機関との調整力

収支計画／資金計画

⋮

など、約15項目

ポイント

- 事業計画や供給価格の根拠を裏付ける技術力に加えて、促進区域に対する深い理解が重要となってくる
- 地元や行政機関との調整力など、先行的に開発を行う事業者の取組みを評価する項目も設定されている

^{*1} 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律（2018年12月7日公布）第14条の記載より抜粋

Q4 由利本荘沖での事業開発の状況は？(1/2)

- 第2期目の海底地盤調査が完了し、風況観測塔を追加設置するなど、開発は順調に進捗
- 風車選定や発電所の設計など、技術的な検討も大きく進展

事業開発の現状

進捗度イメージ

海域調査

- 2017年より2期にわたり海底ボーリング調査を実施

風況調査

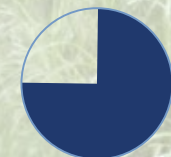
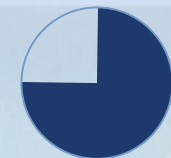
- 2019年8月には、4ヶ所で1年間以上の風況観測塔による観測が完了

風車選定

- 2機種に絞り込み、サイト環境への適合の解析など実施中

EPC/設計

- スーパーゼネコン含む4社から概算見積を取得。概略設計実施中



Q4 由利本荘沖での事業開発の状況は？(2/2)

- 環境アセスメントは順調に進行しており、全行程のおおむね半分を終了
- 地域において大規模な説明会を開催し、地元社会とのコミュニケーション・理解を深化

事業開発の現状

進捗度イメージ

環境影響調査

- 2018年4月より現地調査を実施中
- **2019年夏頃に準備書縦覧予定**

送電系統

- 東北電力との秘密保持義務があるため
募集プロセスの内容は非開示

地域合意形成

- **漁業者の理解・協力**のもと調査実施
- 大規模な**住民説明会を自主開催**

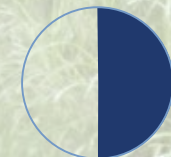
ファイナンス

- 2017年に財務アドバイザー(FA^{*1})選定
- 2018年1月に**意向表明(LOI^{*2})を取得**



非開示

継続実施



*1 Financial Adviser

*2 Letter of Intent

Q5 洋上風力技術/エンジニアリング面での開発体制はどうなっているか？

- CTOの総指揮の下で、In-houseエンジニアが技術面での開発活動に従事
- 欧州の先行事業者からの技術移転も行いながら、工事スコープ、工程、コスト、品質、リスクなどのマネジメントをIn-houseで行うことができる体制



技術要素

- 風況観測／風況解析
- 風車／基礎設計
- 海洋工事／海底地盤
- 電気／系統
- 拠点港／船舶／O&M

技術者出身母体等

- スーパーゼネコン
 - 大手電力会社
 - 大手プラントメーカー
 - 外資トップ風車メーカー
 - 大手電機メーカー
 - 風力発電事業者 など
- 博士号保有者 5名**

In-houseのエンジニアリングチームによるプロジェクトマネジメント

- 欧州の先行事業者との技術交流
- 洋上風力に知見のある欧州系の技術コンサルティング会社によるサポート

ほか制度／事業推進に関する投資家のご関心

投資家のご関心事項

Q6 太陽光未稼働案件に対する措置についての影響は？

Q7 出力抑制の影響は？

Q8 自然災害による破損などの報道を聞くが、災害への備えは大丈夫か？



Q6 太陽光未稼働案件に対する措置^{*1}についての影響は？

- 着工済みの事業及び3年ルール適用事業は対象外であり、弊社の公表済み太陽光発電事業に影響なし
- 成立が困難な未稼働案件が減ることで、系統容量の確保も進展

FIT認定維持の条件

措置対象

2018年10月
経済産業省
素案

- 2019年3月末までに
系統連系の着工申込が
「受領」されること

- 3年ルール適用案件^{*2}を除く、全ての未稼働太陽光発電事業(案件)

パブリックコメント手続き
／調整

2018年12月5日
公布された省令

- 2019年9月末までに
系統連系の着工申込が
「受領」されること

- 3年ルール適用案件に加え、一定の開発進捗が確認できる案件は措置対象外

■ 弊社の公表済み太陽光発電事業の事業計画には影響なし

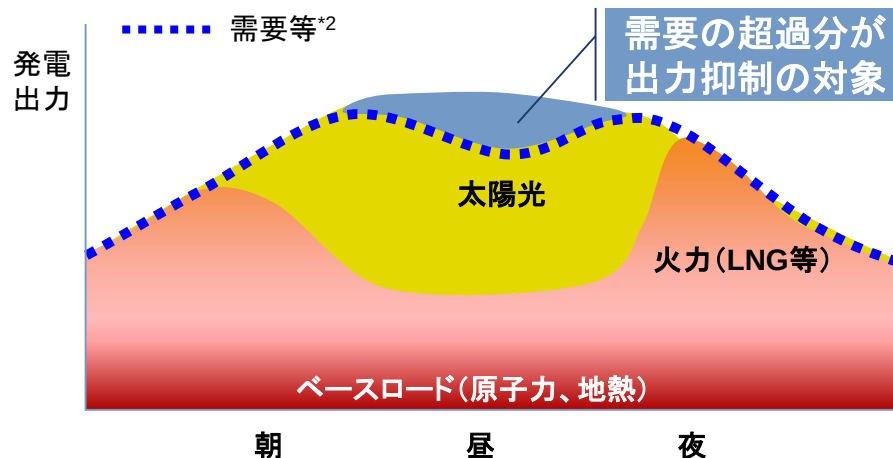
^{*1} 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令

^{*2} 特別措置法施行規則の一部を改正する省令(2016年経済産業省令第84号)、調達価格及び調達期間を定める告示の一部を改正する告示(2016年7月29日経済産業省告示第212号)に基づき、事業認定から3年以内の運転開始期限が設定された案件

Q7 出力抑制の影響は？

- 今年初めて行われた九州電力管内の出力抑制による影響は極めて僅少
- 来年の春以降も状況を注視するも、予算には抑制の想定を織り込み済み

出力抑制のイメージ



- 主に電力需要が低下する
 - 春（4月～5月）、秋（10月～11月）
 - 週末／休日
 に出力抑制が行われる場合が多い

10月、11月出力抑制の影響

2018年10月～11月に、九州電力管内で初めて^{*1}の出力抑制が実施された（延べ8日間）

- 出力抑制は「**輪番制**」
- 九重ソーラー及び大津ソーラーは**2日間**の抑制を実施

弊社の連結売上高
計画における影響

0.1%未満

^{*1} 離島を除く九州本土での出力抑制が行われたのは2018年10月が初めて

^{*2} 揚水・蓄電池による調整、地域間連系線の活用を含んだイメージ

Q8 災害への備えは大丈夫か？(1/3)

基本的な方針

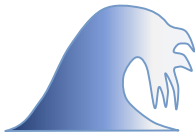
- 1 リスクを適切に評価し、対応策を設備や事業運営に反映
- 2 過去の災害・事故事例をふまえ、設計強度に反映
- 3 予備部品の具備など、被災時の早期事業復旧のための体制を構築
- 4 発電所毎のリスク評価に基づいて、適切な範囲で保険を付保

Q8 災害への備えは大丈夫か？(2/3)

電源別のリスクマッピング

- 電源によって、自然災害に対する備えの力点は異なる
- 電源共通のリスクと、各電源固有のリスクを踏まえた対応を行うことが重要

電源別の災害リスクマッピング概略

	 地震	 津波・高波	 火災	 暴風・突風	 雷	 豪雨
						
						
						
 発電所の開発／運営上で、特に留意が必要な災害						

Q8 災害への備えは大丈夫か？(3/3)

電源固有の対策

- 電源別に固有のリスクを勘案した対応も実施
- 過剰にはならない範囲で、科学的根拠に基づいた十分な安全設計を実施

電源別の災害対策の例

太陽光固有

- 30~50年に1度の豪雨に十分耐えうる調整池の整備
- エリアごとの設計基準風速^{*1}を考慮したパネル設置強度
- 熊本地震での経験を活かし、変電所の耐震強度を向上

バイオマス固有

- 津波が想定される地域は、発電設備を高位置に配置
- 港湾地域では液状化の可能性を検証し、土木設計に反映
- 燃料倉庫の区分けによる延焼防止／スプリンクラーの設置

風力固有

- 落雷をアースするレセプターをブレードに装備
- NK認証(ウィンドファーム認証)^{*2}による設計強度(地震、暴風、などに対する十分な強度)の担保

^{*1} その地方における過去の台風の記録に基づく風害の程度その他の風の性状に応じて30m/sから46m/sまでの範囲内において国土交通大臣が定める風速(建築基準法施行令第87条第2項)

^{*2} 国際規格である IEC61400-22 で規定されるプロジェクト認証のうち、設計に係る電気事業法による風力発電所の工事計画届の審査に資する認証

ミッション / 経営理念

グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し

重要な社会的課題を解決する



Appendix

四半期連結決算ハイライト

(単位: 百万円)

- 当2Qは計画通り順調に進捗
- 2019年3月期は下期に大型の事業開発報酬を計上予定

	2018年5月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	2019年3月期 (修正通期見通し)	通期進捗率
売上高	6,015	6,656	13,600	48.9%
EBITDA*1	3,822	3,418	7,100	48.2%
EBITDA マージン	63.5%	51.4%	52.2%	-
営業利益	2,535	1,941	4,300	45.1%
経常利益	1,812	1,166	2,700	43.2%
特別利益	-	-	-	-
特別損失	19	5	-	-
四半期(当期)純利益	900	322	1,350	23.9%
EPS(円)*2	12.24	4.34	18.13	-
LTM ROE*3	10.1%	2.9%	-	-
運転中発電所数 (括弧は持分法適用の数)	8(1)	8(0)	9(0)	-
発電容量(MW)*4	162.3	163.7	185.3	-

EBITDAは当期の事業開発報酬が下期偏重であるため前年同期比マイナス

人件費を含む開発費用の積極的な投下

秋田バイオマスの連結化に伴い、非支配株主に帰属する純利益が増加(親会社株主に帰属する純利益は相対的に減少)

*1 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却)

EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

*2 EPSは潜在株式調整を考慮しない数値。また、2018年5月1日及び2018年9月1日を効力発生日として株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、分割後の期中平均株式数により算定

*3 LTM ROE における純利益は、直近12ヶ月間の数値を使用。自己資本は、直近12ヶ月初と直近月末の単純平均値を使用

*4 発電容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示。2018年4月より、那須塩原ソーラーの増設設置パネルが稼動したため、発電出力は163.7MWに増加

セグメント別業績

(単位: 百万円)

- 売上高は、秋田バイオマスの連結化及び苅田バイオマスの事業開発報酬の計上に伴い、前2Q 対比で成長
- 開発費用は前2Q比で増加しているものの、通期見通しに対しては順調に推移

		2018年5月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	2019年3月期 (修正見通し)	通期進捗率
再生可能エネルギー 発電事業(A)	売上高	5,131	6,233	秋田バイオマスの連結化の影響により売上増加。発電も順調に進捗	11,500 54.2%
	EBITDA	3,751	4,143		7,100 58.4%
	経常利益	1,767	1,960		2,800 70.0%
再生可能エネルギー 開発・運営事業 + 連結消去(B)*1	売上高	884	423	事業開発報酬は、1Qは前年同期より相対的に小型、2Qは計上無し	2,100 20.1%
	EBITDA	71	▲724		0 NM
	経常利益	45	▲794		▲100 NM
合計(A+B)	売上高	6,015	6,656	人件費を含む開発費用を積極的に投下	13,600 48.9%
	EBITDA	3,822	3,418		7,100 48.2%
	経常利益	1,812	1,166		2,700 43.2%

*1 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

セグメント別業績の通期見通しの修正(上方修正)

(単位: 百万円)

- 発電事業は、太陽光発電の気象リスクバッファ(天候不順リスク)を織り込み済み
- 開発・運営事業は、追加的な事業開発報酬を計上する見込みであり、通期見通しを上方修正

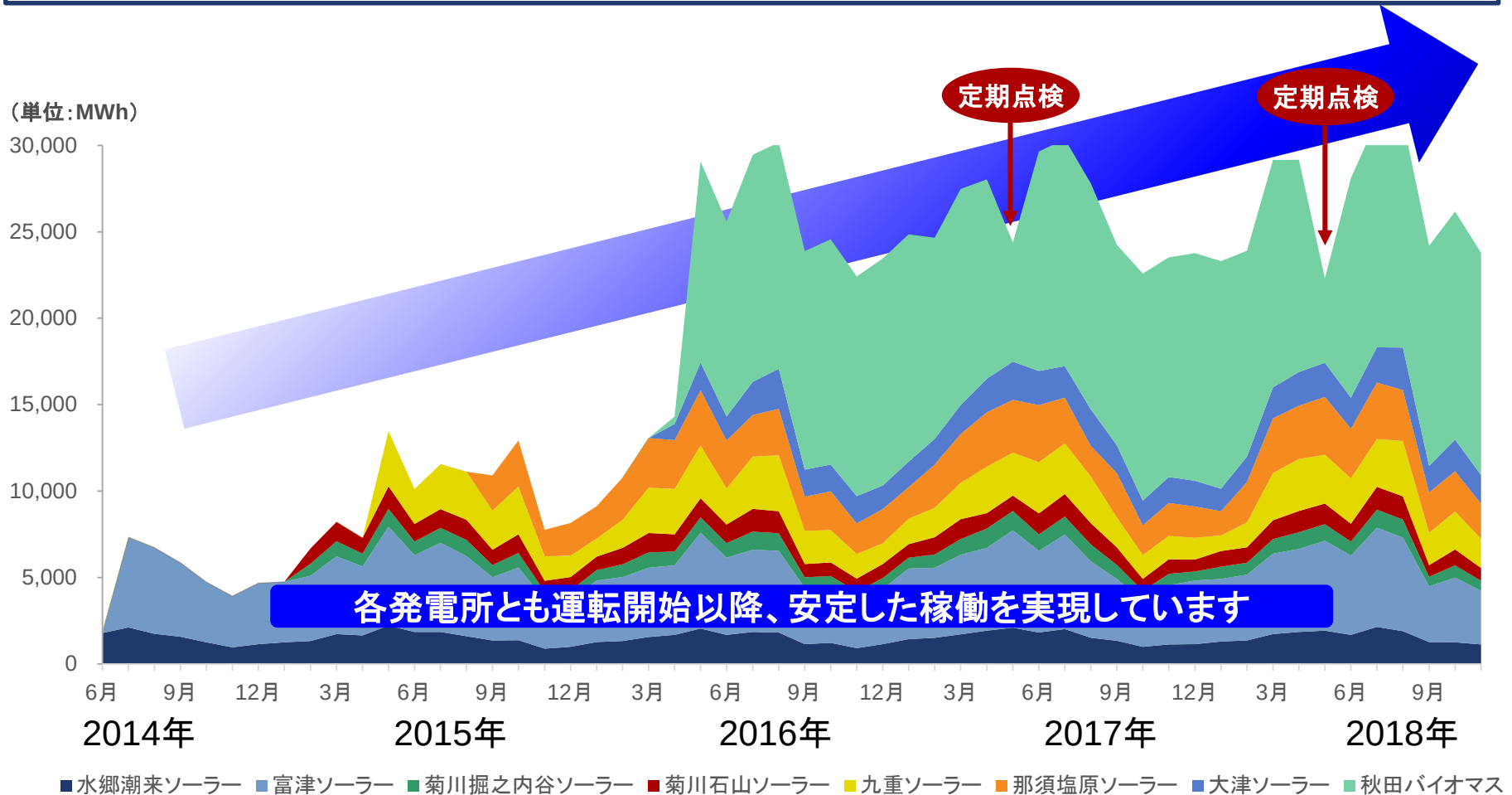
		2019年3月期 (当初見通し)	2019年3月期 (修正見通し)	当初見通し との差異	
再生可能エネルギー 発電事業(A)	売上高	11,300	11,500	200	■ 太陽光発電事業 及び秋田バイオ マス事業の発電 が好調
	EBITDA	6,900	7,100	200	
	経常利益	2,600	2,800	200	
再生可能エネルギー 開発・運営事業 + 連結消去(B)*1	売上高	1,700	2,100	400	■ 徳島バイオマス 事業における、 事業開発報酬の 総額が増額
	EBITDA	▲400	0	400	
	経常利益	▲500	▲100	400	
合計(A+B)	売上高	13,000	13,600	600	
	EBITDA	6,500	7,100	600	
	経常利益	2,100	2,700	600	

*1 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

レノバの保有する発電所における売電量の月次推移*1

(単位:MWh*2)

- 太陽光発電所は、日射量の多い春季から秋季においては発電量が多い傾向にある
—2018年9月は秋雨前線及び台風の影響に伴い、平年同月に比べて日照時間が減少
- バイオマス発電所は、安定した稼働を実現している(なお、定期点検月の5月には、発電量が低下)



*1 各発電事業者の決算日は3月31日、弊社の連結決算日は5月31日であり、各発電事業者にて4月から3月に計上された発電量に係る数値が弊社の連結決算に計上
なお、弊社は2019年3月期より、連結決算日を3月31日に変更

*2 発電量をあらわす単位 (1MWh=1,000kWh)

連結EBITDAの構成

(単位: 百万円)

■ EBITDAは、秋田バイオマスの連結化によるプラス影響はあったものの、当期の事業開発報酬が下期偏重であるため、前2Q対比で減少

	2018年5月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	増減	
経常利益	1,812	1,166	▲646	
純支払利息(+)	624	669	45	UREの連結化に伴う増加
受取利息	0	1	1	
支払利息+資産除去債務利息	624	670	46	
減価償却費 (+)	1,184	1,365	181	UREの連結化に伴う増加
長期前払費用償却*1 (+)	9	13	3	
のれん償却額 (+)	15	16	0	
繰延資産償却額*2 (+)	176	187	11	
EBITDA	3,822	3,418	▲403	

*1 長期前払費用償却＝電力負担金償却+繰延消費税償却

*2 繰延資産償却額＝開業費償却+創立費償却

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

- 開発投資のための立替金及び借入金の増加に伴い、総資産は増加
- 利益剰余金が増大したものの、株式報酬制度の導入に伴う自己株式の取得に伴い、株主資本は減少

	2018年5月期 期末	2019年3月期 第2四半期末	増減	主な増減要因
流動資産	19,185	22,540	3,355	開発事業における立替金の増加
固定資産	45,697	46,655	958	
有形固定資産	40,684	39,960	▲723	
無形固定資産	1,289	1,256	▲33	
投資その他の資産	3,723	5,438	1,714	バイオマス発電所への出資及び洋上風力開発SPCへの増資
繰延資産	830	642	▲187	
資産合計	65,713	69,838	4,125	
有利子負債 ^{*1}	49,202	53,101	3,899	開発投資のための借入金増加
その他負債	5,640	5,678	37	
負債合計	54,843	58,780	3,936	
株主資本	7,673	7,594	▲78	株式報酬制度の導入に伴う自己株式の取得
その他の包括利益累計額	▲25	42	67	
新株予約権	5	4	▲1	
非支配株主持分	3,216	3,417	201	非支配株主への四半期純利益の按分
純資産合計	10,870	11,058	188	

*1 有利子負債 = 短期借入金 + 1年内返済予定の長期借入金 + 長期借入金 + リース債務 + 有利子負債の未払金

連結資本構成

(単位: 百万円)

■ 開発事業への投資のための借入金が増加し、各種レバレッジの比率も上昇

		2018年5月期 期末	2019年3月期 第2四半期末	増減	主な増減要因
主要BS 項目	総資産	65,713	69,838	4,125	
	純資産	10,870	11,058	188	利益剰余金の増加及び 非支配株主持分の増加
	自己資本	7,648	7,636	▲11	株式報酬制度の導入に伴う、 自己株式の取得
	純有利子負債	35,070	38,185	3,102	
	現預金	14,118	14,915	796	
	有利子負債 ^{*1}	49,189	53,101	3,899	開発投資のための借入金増加
財務健全性 指標	自己資本比率	11.6 %	10.9 %	▲0.7 %	
	純資産比率	16.5 %	15.8 %	▲0.7 %	
	Net D / Eレシオ ^{*2}	3.2x	3.5x	0.2x	
	Net Debt / LTM EBITDA ^{*3}	5.6x	6.5x	0.9x	

*1 有利子負債 = 短期借入金 + 1年内返済予定の長期借入金 + 長期借入金 + リース債務 + 有利子負債の未払金

*2 Net D/Eレシオ = 純有利子負債 / 純資産

*3 LTM EBITDA は、2018年5月期 6,312百万円、2019年3月期2Q 5,908百万円

電源の保有及び開発状況(1/2)

現在公表可能な事業リスト*1(2019年1月9日現在)

- 建設中の計210MWの大規模太陽光発電所5ヶ所のうち、四日市が2019年1月に試運転を開始
- 人吉において接続契約を締結した他、新たに1件のプロジェクトを獲得し、開発は進展

電源	事業名 略称	所在地	発電容量 (MW)	買取価格*2 (/kWh)	現況	出資比率	環境アセスの 適用状況	運転開始年 (目標)
太陽光	水郷潮来	茨城県	15.3	40円	運転中	68.0%	-	2014年
	富津	千葉県	40.4	40円	運転中	51.0%	-	2014年
	菊川石山	静岡県	9.4	40円	運転中	63.0%	-	2015年
	菊川堀之内谷	静岡県	7.5	40円	運転中	61.0%	-	2015年
	九重	大分県	25.4	40円	運転中	100%	-	2015年
	那須塩原	栃木県	26.2 *3	40円	運転中	100%	-	2015年
	大津	熊本県	19.0	36円	運転中	100%	-	2016年
	軽米西	岩手県	48.0	36円	建設中	38.0%*4	-	2019年
	軽米東	岩手県	80.8	36円	建設中	38.5%*4	-	2019年
	四日市	三重県	21.6	36円	試運転中	38.0%*4	実施中(着工の認可済)	2019年
	那須烏山	栃木県	19.2	36円	建設中	38.0%*4	-	2019年
	軽米尊坊	岩手県	40.8	36円	建設中	46.0%*5	-	2021年
	人吉	熊本県	20.8	36円	アセス中(接続契約締結)	-	-	2022年頃
	事業A	西日本	約30MW	32円	アセス中	-	-	2021年頃

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性があります

*2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

*3 2018年4月より、増設設置パネルが稼働したため、発電出力は24.8MWから26.2MWに増加

*4 発電所の完成日以降に、共同スポンサーが保有する全ての匿名組合出資持分を買い増す権利を有しています

*5 発電所の完成日以降に、共同スポンサーが保有する匿名組合出資持分(9%)を買い増す権利を有しています

電源の保有及び開発状況(2/2)

現在公表可能な事業リスト^{*1}(2019年1月9日現在)

- 徳島バイオマス事業にて最終投資決定を目前に控える等、マルチ電源化に向けた開発は順調に進捗している
- 公表可能な事業リスト以外にも、積極的に新規事業開発を進めている

電源	事業名 略称	所在地	発電容量 (MW)	買取価格 ^{*2} (/kWh)	現況	出資 比率	環境アセスの 適用状況	運転開始年 (目標)
バイオマス	URE	秋田県	20.5	32円/24円	運転中	35.3% ^{*3}	-	2016年
	苅田 ^{*4}	福岡県	約75	24円/32円	建設中	43.1%	-	2021年
	徳島	徳島県	約75	24円/32円	最終投資決定間近	-	-	2023年頃
	御前崎	静岡県	約75	24円/32円	アセス中	-	実施中	2023年頃
	石巻	宮城県	約75	24円/32円	アセス中	-	実施中	2023年頃
	仙台	宮城県	約75	24円/32円	アセス中	-	実施中	2023年頃
洋上風力	由利本荘	秋田県	約700	未定	アセス中(系統入札)	-	実施中	2024年頃より順次
陸上風力	阿武隈	福島県	約150	22円	アセス中(共) ^{*5}	-	実施中	2022年頃
	事業B	九州	約50	21円	先行投資	-	実施中	2024年頃
地熱	南阿蘇	熊本県	未定	未定	先行投資(共) ^{*5}	-	-	2021年頃
	恵山	北海道	未定	未定	先行投資	-	-	未定

^{*1} 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性があります

^{*2} 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

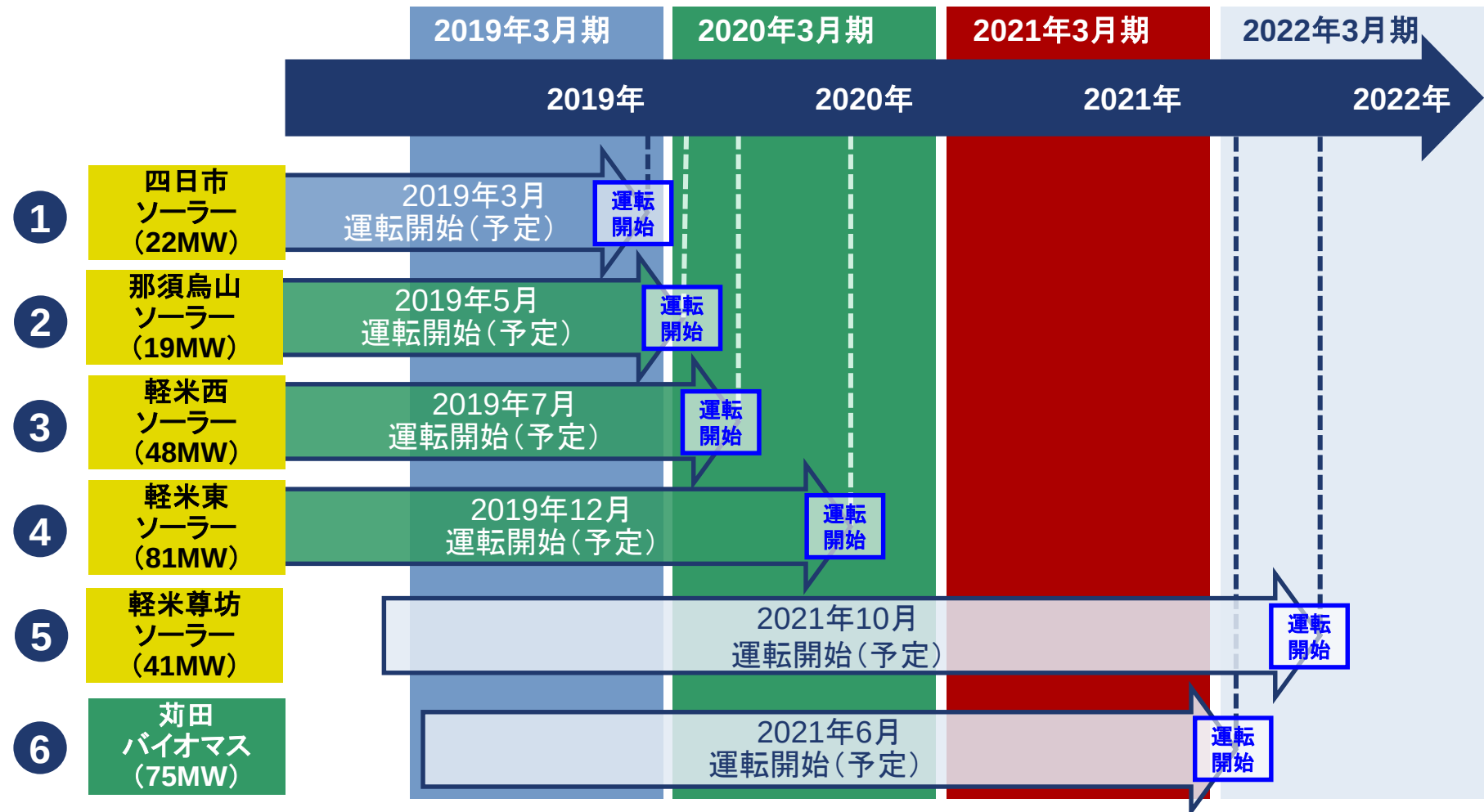
^{*3} 弊社はUREに対して、弊社子会社である千秋ホールディングス(株)を通じて出資しており、弊社によるUREの実質持分(千秋HDが保有するUREの株式に対して、弊社が保有する千秋HDの持株比率を乗じ、弊社が直接保有するとみなして算出したURE持株比率)は35.3%

^{*4} 弊社が開発推進をリードした共同推進事業であり、筆頭株主としてSPCの株式43.1%を保有。なお弊社は、共同出資会社4社が保有するSPCの出資持分を買い増す権利を有していません

^{*5} (共)は、他社が開発推進をリードしている共同推進事業

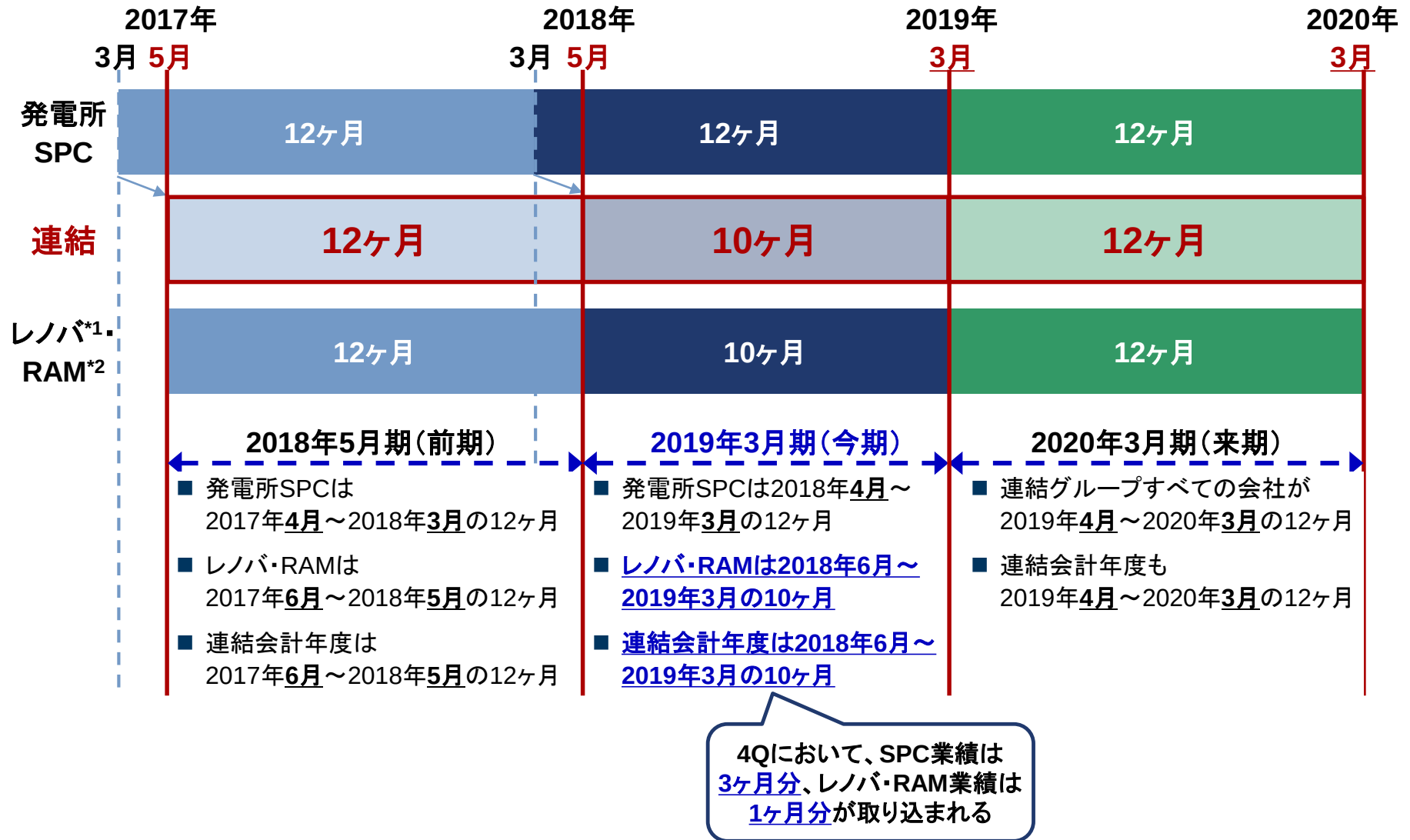
建設中の事業一覧^{*1}

■ 建設中事業は、2019年3月以降に順次運転を開始し、収益に貢献する見通し



^{*1} 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性があります

【ご参考】決算期変更に伴う2019年3月期前後の連結イメージ



*1 ここではレノバ単体を示します
*2 レノバ・アセット・マネジメントの略

株式分割の実施及び発行済株式総数の状況

- 2度の株式分割は、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的に実施
- 当社取締役(社外取締役を含む)及び執行役員向けの株式報酬のために自己株式を保有

	分割割合	発行済株式総数 ^{*1}
2018年3月31日時点	-	18,482,700株
2018年5月1日付	1:2株	37,094,200株
2018年9月1日付	1:2株	74,290,800株
2018年11月30日時点		
発行済株式総数	-	74,842,800株
自己株式数	-	▲400,800株
自己株式控除後 発行済株式総数	-	74,442,000株

*1 株式分割の他、新株予約権の行使に伴う株式発行により増加

希薄化効果を有する新株予約権(ストック・オプション)等の状況

2018年11月30日現在

割当回	新株予約権行使時の 1株当たり払込金額	新株予約権残数 株式数 ^{*1} (株)	資本組入額(千円)
第16回 新株予約権	78円	97,600	3,806
第18回 新株予約権	78円	243,200	9,484
第19回 新株予約権	78円	60,800	2,371
第20回 新株予約権	97円	147,200	7,139
第21回 新株予約権	97円	201,600	9,777
第22回 新株予約権	97円	195,200	9,467
第23回 新株予約権	97円	380,800	18,468
第24回 新株予約権	97円	107,200	5,199
第25回 新株予約権	97円	740,800	35,928
第26回 新株予約権	188円	1,364,800	128,291
第27回 新株予約権	188円	1,129,600	106,182
第1回 株式報酬型新株予約権	293円	60,000	8,775
小計	-	4,728,800	344,891
役員向け株式交付信託(自己株式)	-	400,800	-
総計	-	5,129,600	-
希薄化率 ^{*2 *3}	-	6.9%	-

^{*1} 2018年5月1日付及び9月1日付、株式分割を遡及調整

^{*2} 上記総計及び2018年11月30日現在の自己株式控除後発行済株式総数(74,442,000株)を基に算出

^{*3} 2018年11月30日開催の取締役会において2018年12月17日を割当日として発行決議された株式報酬型新株予約権(48,500株相当)を考慮した場合の希薄化率は7.0%

【ご参考】会社概要

2018年11月30日現在

会社情報

社名	株式会社レノバ
本店所在地	東京都中央区京橋二丁目2番1号
代表者	代表取締役会長 千本 倖生 代表取締役社長CEO 木南 陽介
設立	2000年5月
資本金	2,034百万円
証券取引所	東京証券取引所市場第1部
証券コード	9519
事業内容	再生可能エネルギー事業
従業員数 (連結)	145名

コーポレート・ガバナンス

取締役会	取締役8名のうち社外取締役6名
監査役会	監査役4名のうち社外監査役3名

株式の状況

発行可能 株式総数	280,800,000株
発行済 株式総数	74,842,800株
株主数	9,160名(2018年9月30日現在)

主な沿革

2000年5月	株式会社リサイクルワン(現レノバ)を設立
2006年5月	プラスチックリサイクル事業に参入
2012年10月	再生可能エネルギー事業に参入
2013年12月	商号を株式会社レノバに変更
2014年2月	株式会社水郷潮来ソーラーにて発電を開始
2014年7月	株式会社富津ソーラーにて発電を開始
2015年2月	株式会社菊川石山ソーラー、株式会社菊川堀之内谷ソーラーにて発電を開始
2015年5月	九重ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2015年9月	那須塩原ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2016年4月	大津ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2016年5月	バイオマス発電事業に参入 (ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社=UREにて発電を開始)
2016年8月	プラスチックリサイクル事業を譲渡
2017年2月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
2017年7月	UREを連結子会社化
2018年2月	東京証券取引所市場第1部へ市場変更